

当ファンドの仕組みは次の通りです。

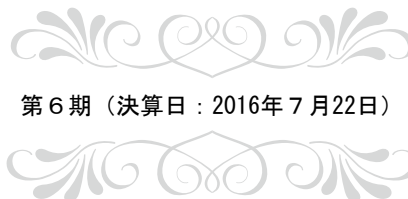
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2020年7月22日まで（2010年7月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	インドネシア株式オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ・原則として、為替ヘッジは行いません。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

インドネシア株式オープン



第6期（決算日：2016年7月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「インドネシア株式オープン」は、去る7月22日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

インドネシア株式オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	8
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	10
◇株式売買比率	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇インドネシア株式オープン マザーファンド	13
-----------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) ジャカルタ総合指数(円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2012年7月23日)	9,406	0	△10.3	11,742	△9.4	96.4	—	5,031
3期(2013年7月22日)	12,616	200	36.3	16,182	37.8	95.9	—	3,795
4期(2014年7月22日)	11,817	200	△4.7	15,454	△4.5	94.9	—	2,319
5期(2015年7月22日)	11,870	200	2.1	15,512	0.4	94.3	—	1,798
6期(2016年7月22日)	11,404	200	△2.2	14,474	△6.7	96.5	—	1,378

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

参考指数に関して

※ジャカルタ総合指数(円換算)は、ジャカルタ総合指数の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

ジャカルタ総合指数は、インドネシア株式市場の値動きを表す代表的な株価指数です。インドネシア証券取引所に上場される全銘柄を対象に、時価加重平均方式で算出されています。ジャカルタ総合指数に関するすべての権利は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、ジャカルタ総合指数をベンチマークとする金融商品について、何ら保証するものではありません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ジャカルタ総合指数(円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年 7月22日	円 11,870	% —	15,512	% —	% 94.3	% —
7 月 末	11,480	△ 3.3	15,011	△ 3.2	93.0	—
8 月 末	10,225	△13.9	13,249	△14.6	92.2	—
9 月 末	9,030	△23.9	11,735	△24.3	92.5	—
10月 末	10,520	△11.4	13,632	△12.1	94.8	—
11月 末	10,829	△ 8.8	13,902	△10.4	95.1	—
12月 末	10,704	△ 9.8	13,772	△11.2	95.6	—
2016年 1 月 末	10,721	△ 9.7	13,716	△11.6	94.9	—
2 月 末	10,759	△ 9.4	13,780	△11.2	97.9	—
3 月 末	11,029	△ 7.1	14,023	△ 9.6	96.6	—
4 月 末	10,886	△ 8.3	13,775	△11.2	96.8	—
5 月 末	10,700	△ 9.9	13,417	△13.5	93.7	—
6 月 末	10,823	△ 8.8	13,475	△13.1	96.8	—
(期 末) 2016年 7月22日	11,604	△ 2.2	14,474	△ 6.7	96.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第6期：2015/7/23～2016/7/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

公益事業セクターにおける保有銘柄が値下がりしたことやインドネシア・ルピアが円に対して下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

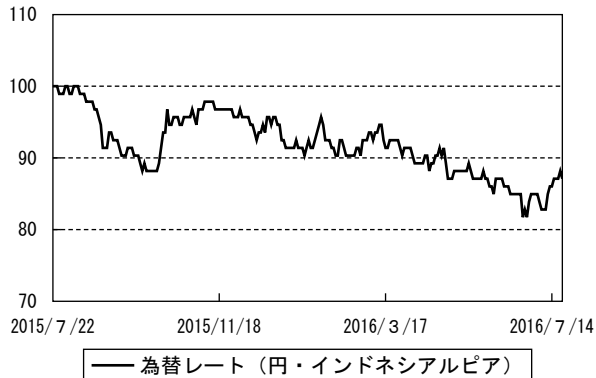
投資環境について

(第6期：2015/7/23～2016/7/22)

◎株式市況

- ・当期のインドネシア株式市場は、国外要因の悪化による下押し圧力と、自国の景気対策との間で綱引き状態となりながらも、期末にかけては国外要因の安定化などにより、株価は上昇しました。
- ・期の初めは、2015年8月の中国による人民元の対米ドル為替レートの基準値の引き下げや中国の景気減速懸念などを受けて、株価は大きく下落しました。
- ・9月末からインドネシア政府が相次いで景気刺激策を発表したことや、中国の景気減速懸念が後退したことなどから、株価は上昇に転じました。また、12月に米連邦公開市場委員会（FOMC）が利上げを発表したものの、今後の利上げのペースが緩やかになるとの見方が広まったことなどが株価の下支えとなりました。
- ・2016年に入り、インドネシア中央銀行が1月から連続して利下げを発表したことなどを好感し、一旦株価は上昇したものの、原油価格等の要因の影響を受けて、もみ合いの展開が続きました。
- ・期末にかけては英国の国民投票においてEU（欧州連合）からの離脱派が勝利したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しましたが、その後、インドネシア国会でタックス・アムネ스티（租税特赦）法案が可決されたことなどが好感され、大幅に上昇しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・当期のインドネシア・ルピアは、対円で下落しました。
- ・期の初めは、中国による人民元の対米ドル為替レートの基準値の引き下げなどを受けた中国の景気減速懸念からインドネシア・ルピアは弱含みました。
- ・その後、中国の景気減速懸念が後退したことなどからインドネシア・ルピアは急速に持ち直す局面もありましたが、2015年12月にFOMCが利上げを発表したことなどをを受けて、再び軟調な展開となりました。
- ・2016年に入ってからは米国の利上げのペースが緩やかになるとの見方が広まったことなどにより、インドネシア・ルピアは米ドルに対してはやや上昇基調となったものの、円が米ドルに対して急速に強含んだことにより、インドネシア・ルピアは円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<インドネシア株式オープン>

インドネシア株式オープン マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。また、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<インドネシア株式オープン マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ、0.5%の下落となりました。
 - ・当マザーファンドは、インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みません。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に組み入れて運用しました。
 - ・株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、成長が期待される企業を選別し投資を行いました。
 - ・組入銘柄数は期首の58銘柄に対し、期末には59銘柄としました。業績見通しや株価の割安度などを勘案しながら銘柄の入れ替えや銘柄毎の比率の調整などを行いました。
 - ・業種別比率については、インドネシアの消費の安定的な拡大を享受できると考えられる「生活必需品」の比率を最も高くしたほか、同国の産業や消費の拡大を享受できると考えられる「金融」や、「一般消費財・サービス」、「電気通信サービス」など内需に関連する業種の比率を高めとしました。一方、国内ガス価格の下落圧力が強い「公益事業」の比率については低めの水準としました。
 - ・また、現地での企業調査を基に、成長性の見込める中小型の銘柄にも積極的に投資しました。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。
- ◎主な新規組入銘柄
- ・ジャプファ・コンフィード・インドネシア（畜産会社）：
インドネシアにおける鶏肉需要の高まりが期待されることから、新規に組み入れました。
 - ・バンク・ペムバングナン・ダエラ・ジャワ・バラット・ダン・バンテン（銀行）：
農村部への国家予算配分が多いことから、地方に強みを持つ同行に恩恵があると期待し、新規に組み入れました。
 - ・キノ・インドネシア（家庭用品製造販売会社）：
市場占有率の高いヘアケア製品を持つことや、日系製菓会社との協業を評価し、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・バンク・ダナモン（銀行）：
大手銀行の中で相対的に劣後していると判断したことなどから、全株売却しました。
- ・ウィジャヤ・カルヤ・ベトン（建材会社）：
競合他社の追い上げが激しく、現在の株価は維持できないと判断したことなどから、全株売却しました。
- ・ダルマ・サムデラ・フィッシング・インダストリーズ（水産加工食品会社）：
期中に新規に組み入れましたが、想定以上に株価が急騰したことなどから、全株利益確定しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・テレコムニカシ・インドネシア（通信会社）：
競合環境の改善が好感され株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・キノ・インドネシア（家庭用品製造販売会社）：
市場占有率の高いヘアケア製品を持つことや、日系製菓会社との協業による恩恵が評価され株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ジャプファ・コンフィード・インドネシア（畜産会社）：
同業他社と比較して株価が大きく出遅れていた一方、鶏肉需要の強さなどが評価され株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・ペルサハーン・ガス・ネガラ（ガス会社）：
ガス価格の下落圧力の高まりが嫌気され、株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。
- ・ユナイテッド・トラクターズ（建設機械販売会社）：
資源価格の下落などにより、建設機械販売が低迷したことなどが嫌気され、株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。
- ・インド・セメント・トゥンガル・プラカルサ（セメント会社）：
セメント価格の値上げがしづらい環境が続いたことなどが嫌気され、株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。
- ・上記の結果、公益事業セクターにおける保有銘柄が値下がりしたことや、インドネシア・ルピアが円に対して下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

(ご参考)
業種別比率

期首 (2015年7月22日現在)

業種	比率
金融	29.0%
生活必需品	23.7%
電気通信サービス	13.3%
一般消費財・サービス	12.6%
資本財・サービス	9.2%
素材	3.1%
ヘルスケア	2.8%
公益事業	1.7%
エネルギー	0.9%

期末 (2016年7月22日)

業種	比率
生活必需品	29.1%
金融	27.6%
一般消費財・サービス	14.1%
電気通信サービス	11.6%
資本財・サービス	6.1%
エネルギー	3.7%
ヘルスケア	2.9%
素材	2.0%
公益事業	0.4%

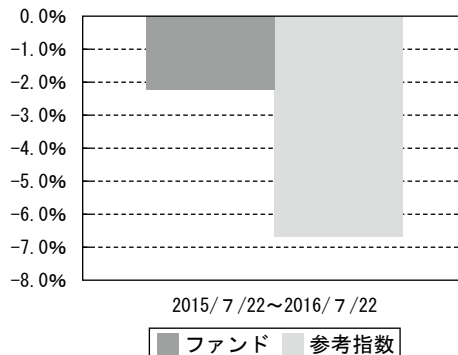
(注) 比率は、当マザーファンドの組入比率に基づき算出した数値です。

(注) 業種はG I C S (世界産業分類基準) のセクター分類に基づいています。詳しくは、後記「G I C S (世界産業分類基準) について」をご参照ください。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はジャカルタ総合指数（円換算）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期
	2015年7月23日～2016年7月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.724%
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	1,874

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<インドネシア株式オープン>

◎今後の運用方針

引き続き、インドネシア株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。

これまでと同様、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

<インドネシア株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

・インフラ整備などの経済対策を始め、ジョコ政権が打ち出している政策は、インドネシアの中長期的な経済成長に向けて着実な布石となっていると思われます。短期的には英国の国民投票でのEU離脱派の勝利によって世界経済の見通しに不透明感が生じていますが、長期的には所得水準の向上による消費の高度化や国内外の企業、政府による投資の拡大、インフラ投資の増大などが、引き続き経済をけん引していくものと考えられます。

◎今後の運用方針

・引き続き、株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、現地での企業調査を基に、中長期的なインドネシアの成長を享受し得る銘柄を選別して投資していく方針です。

・株式組入比率については引き続き、高位を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年7月23日～2016年7月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	190円	1.782%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(103)	(0.972)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(80)	(0.756)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	26	0.246	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(26)	(0.246)	
(c) 有価証券取引税	10	0.097	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(10)	(0.097)	
(d) その他費用	17	0.163	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(16)	(0.151)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	243	2.288	
期中の平均基準価額は、10,642円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月23日～2016年7月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
インドネシア株式オープン	マザーファンド	千口 54,289	千円 77,427	千口 315,673	千円 423,547

○株式売買比率

(2015年7月23日～2016年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インドネシア株式オープン	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		1,500,080千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		1,643,813千円
(c) 売買高比率(a)／(b)		0.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月23日～2016年7月22日)

利害関係人との取引状況

<インドネシア株式オープン>

該当事項はございません。

<インドネシア株式オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 —	% —		百万円 237	% 12.6	

平均保有割合 82.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

親投資信託残高

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期	末
		口 数	口 数	評 価 額
インドネシア株式オープン	マザーファンド	千口 1,179,710	千口 918,326	千円 1,363,989

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インドネシア株式オープン マザーファンド	1,363,989	96.2%
コール・ローン等、その他	54,428	3.8
投資信託財産総額	1,418,417	100.0

(注) インドネシア株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,669,899千円)の投資信託財産総額(1,707,531千円)に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=105.71円	100インドネシアルピア=0.81円
-----------------	--------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,418,417,316
コール・ローン等	25,704,486
インドネシア株式オープン マザーファンド(評価額)	1,363,989,974
未収入金	28,722,856
(B) 負債	40,381,312
未払収益分配金	24,167,834
未払解約金	4,207,088
未払信託報酬	11,934,095
未払利息	29
その他未払費用	72,266
(C) 純資産総額(A-B)	1,378,036,004
元本	1,208,391,708
次期繰越損益金	169,644,296
(D) 受益権総口数	1,208,391,708口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,404円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,515,008,903円
 期中追加設定元本額 87,629,966円
 期中一部解約元本額 394,247,161円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1404円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年7月23日～ 2016年7月22日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	128,907,196円
分配準備積立金額	121,813,034円
当ファンドの分配対象収益額	250,720,230円
1万口当たり収益分配対象額	2,074円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	24,167,834円

○損益の状況 (2015年7月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,578
受取利息	7,078
支払利息	△ 3,500
(B) 有価証券売買損益	△ 447,175
売買益	41,671,367
売買損	△ 42,118,542
(C) 信託報酬等	△ 25,441,152
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 25,884,749
(E) 前期繰越損益金	114,709,032
(F) 追加信託差損益金	104,987,847
(配当等相当額)	(128,861,938)
(売買損益相当額)	(△ 23,874,091)
(G) 計(D+E+F)	193,812,130
(H) 収益分配金	△ 24,167,834
次期繰越損益金(G+H)	169,644,296
追加信託差損益金	104,987,847
(配当等相当額)	(128,907,196)
(売買損益相当額)	(△ 23,919,349)
分配準備積立金	97,645,200
繰越損益金	△ 32,988,751

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金(税込み)	200円
-----------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年7月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

GICS（世界産業分類基準）について

※Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.（以下MSCI）とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor's（以下S&P）が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。三菱UFJ国際投信は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者（以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社）は、当該基準および分類（あるいは、これらを利用した結果）に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害（逸失利益を含む）について、その責を負いません。

インドネシア株式オープン マザーファンド

《第12期》決算日2016年7月22日

[計算期間：2016年1月23日～2016年7月22日]

「インドネシア株式オープン マザーファンド」は、7月22日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) ジャカルタ総合指数(円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
8期(2014年7月22日)	円 14,357	19.0%	15,454	17.8%	95.9%	—	百万円 2,723
9期(2015年1月22日)	15,865	10.5	16,970	9.8	95.5	—	2,436
10期(2015年7月22日)	14,926	△5.9	15,512	△8.6	96.3	—	2,099
11期(2016年1月22日)	12,729	△14.7	12,851	△17.2	96.3	—	1,567
12期(2016年7月22日)	14,853	16.7	14,474	12.6	97.5	—	1,676

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

参考指数に関して

※ジャカルタ総合指数(円換算)は、ジャカルタ総合指数の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

ジャカルタ総合指数は、インドネシア株式市場の値動きを表す代表的な株価指数です。インドネシア証券取引所に上場される全銘柄を対象に、時価加重平均方式で算出されています。ジャカルタ総合指数に関するすべての権利は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、ジャカルタ総合指数をベンチマークとする金融商品について、何ら保証するものではありません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ジャカルタ総合指数(円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年 1 月22日	円 12,729	% —	12,851	% —	% 96.3	% —
1 月末	13,591	6.8	13,716	6.7	95.8	—
2 月末	13,660	7.3	13,780	7.2	98.9	—
3 月末	14,028	10.2	14,023	9.1	97.6	—
4 月末	13,863	8.9	13,775	7.2	97.8	—
5 月末	13,647	7.2	13,417	4.4	94.7	—
6 月末	13,825	8.6	13,475	4.9	97.7	—
(期 末) 2016年 7 月22日	14,853	16.7	14,474	12.6	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

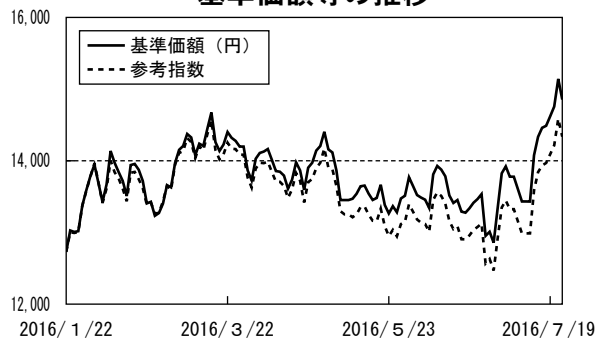
当期中の基準価額等の推移について

(第12期：2016/1/23～2016/7/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



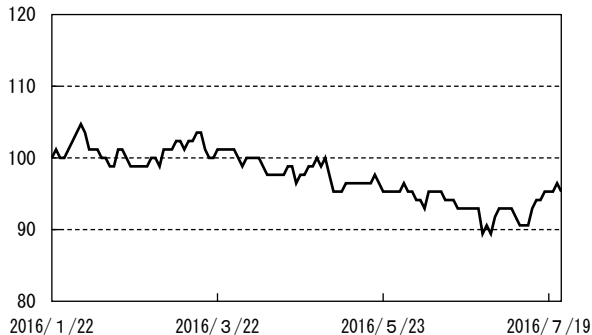
(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

投資環境について

(第12期：2016/1/23～2016/7/22)

◎株式市況

- ・当期のインドネシア株式市場は、中国の景気減速懸念や英国の国民投票においてEU（欧州連合）からの離脱派が勝利するなど、国外要因の悪化による下押し圧力があつたものの、2016年1月よりインドネシア中央銀行が相次いで利下げを発表したことや、政府が継続的に景気刺激策を発表したことなどを好感し、期を通してみると上昇しました。
- ・特に期末にかけては、インドネシア国会でタックス・アムネ스티（租税特赦）法案が可決されたことなどが好感され、大幅に上昇しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)

— 為替レート (円・インドネシアルピア)

◎為替市況

- ・当期のインドネシア・ルピアは、対円で下落しました。
- ・米国の利上げのペースが緩やかになるとの見方が広まったことなどにより、インドネシア・ルピアは米ドルに対しては上昇基調となったものの、円が米ドルに対して急速に強含んだことにより、インドネシア・ルピアは円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ、16.7%の上昇となりました。
- ・インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に組み入れて運用しました。
- ・株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、成長が期待される企業を選別し投資を行い、業績見通しや株価の割安度などを勘案しながら銘柄の入れ替えや銘柄毎の比率の調整などを行いました。また、現地での企業調査を基に、成長性を見込める中小型の銘柄にも積極的に投資しました。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ジャブファ・コンフィード・インドネシア（畜産会社）
インドネシアにおける鶏肉需要の高まりが期待されることから、新規に組み入れました。
- ・バンク・ペムバングナン・ダエラ・ジャワ・バラット・ダン・バンテン（銀行）
農村部への国家予算配分が多いことから、地方に強みを持つ同行に恩恵があると期待し、新規に組み入れました。
- ・キノ・インドネシア（家庭用品製造販売会社）
市場占有率の高いヘアケア製品を持つことや、日系製菓会社との協業を評価し、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・バンク・ダナモン（銀行）
大手銀行の中で相対的に劣後していると判断したことなどから、全株売却しました。
- ・ウィジャヤ・カルヤ・ベトン（建材会社）
競合他社の追い上げが激しく、現在の株価は維持できないと判断したことなどから、全株売却しました。
- ・ダルマ・サムデラ・フィッシング・インダストリーズ（水産加工食品会社）
想定以上に株価が急騰したことなどから、全株利益確定しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・テレコムニカシ・インドネシア（通信会社）
競争環境の改善が好感され株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・アストラ・インターナショナル（自動車販売会社）
自動車販売の底打ち感が台頭したことなどが評価され株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ユニリーバ・インドネシア（家庭用品販売会社）
資金流入が続く中で、大型銘柄が選好されたことなどにより株価は上昇し、プラスに寄与しました。

- ・上記の結果、インドネシア・ルピアが円に対して下落したものの、生活必需品セクターや電気通信セクターにおける保有銘柄が値上がりしたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・インフラ整備などの経済対策を始め、ジョコ政権が打ち出している政策は、インドネシアの中長期的な経済成長に向けて着実な布石となっていると思われます。短期的には英国の国民投票でのEU離脱派の勝利によって世界経済の見通しに不透明感が生じていますが、長期的には所得水準の向上による消費の高度化や国内外の企業、政府による投資の拡大、インフラ投資の増大などが、引き続き経済をけん引していくものと考えられます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、現地での企業調査を基に、中長期的なインドネシアの成長を享受し得る銘柄を選別して投資していく方針です。
- ・株式組入比率については引き続き、高位を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年1月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	16 (16)	0.115 (0.115)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	6 (6)	0.042 (0.042)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (9) (0)	0.070 (0.068) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	32	0.227	
期中の平均基準価額は、13,769円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月23日～2016年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株 235,217 (45,444)	千インドネシアルピア 31,234,803 (193,655)	百株 232,564 (132)	千インドネシアルピア 44,909,358 (42,845)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年1月23日～2016年7月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	631,662千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,594,369千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月23日～2016年7月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替直物取引	百万円 653	百万円 —	—	百万円 798	百万円 57	7.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年7月22日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	
(インドネシア)	百株	百株	千円	千円	
KALBE FARMA TBK PT	22,199	18,915	2,960,197	23,977	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INDOSAT TBK PT	7,915	3,734	2,576,460	20,869	電気通信サービス
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	57,660	47,016	19,370,592	156,901	電気通信サービス
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	1,920	3,266	2,425,005	19,642	食品・飲料・タバコ
HM SAMPOERNA TBK PT	1,565	34,325	13,730,000	111,213	食品・飲料・タバコ
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	13,097	13,097	19,056,135	154,354	銀行
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	1,529	887	1,452,462	11,764	素材
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	16,362	19,572	14,434,350	116,918	自動車・自動車部品
GUDANG GARAM TBK PT	1,140	491	3,785,610	30,663	食品・飲料・タバコ
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	10,738	8,581	9,868,150	79,932	銀行
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	594	726	1,096,260	8,879	食品・飲料・タバコ
BANK DANAMON INDONESIA TBK	3,755	—	—	—	銀行
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	2,447	1,623	1,529,677	12,390	素材
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	2,704	2,704	781,456	6,329	公益事業
UNITED TRACTORS TBK PT	1,217	1,217	1,935,459	15,677	エネルギー
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	1,054	1,054	1,025,015	8,302	エネルギー
LIPPO KARAWACI TBK PT	6,821	6,821	787,825	6,381	不動産
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	11,162	9,130	9,244,125	74,877	銀行
UNILEVER INDONESIA TBK PT	3,156	2,926	12,991,440	105,230	家庭用品・パーソナル用品
ADARO ENERGY TBK PT	25,410	25,410	2,680,755	21,714	エネルギー
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	10,107	9,472	5,280,640	42,773	銀行
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	593	593	698,257	5,655	エネルギー
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	5,274	3,886	718,910	5,823	銀行
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	6,986	5,596	2,182,440	17,677	食品・飲料・タバコ
XL AXIATA TBK PT	11,375	5,755	2,112,085	17,107	電気通信サービス
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	—	21,544	3,156,196	25,565	食品・飲料・タバコ
SUMMARECON AGUNG TBK PT	14,850	16,452	2,846,196	23,054	不動産
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	18,965	18,965	3,119,742	25,269	食品・飲料・タバコ
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	17,460	17,460	4,749,120	38,467	資本財
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	5,519	5,519	1,252,813	10,147	メディア
BUMI SERPONG DAMAI PT	11,439	16,256	3,316,224	26,861	不動産
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	4,264	3,361	5,780,920	46,825	食品・飲料・タバコ
MAYORA INDAH PT	453	453	1,797,277	14,557	食品・飲料・タバコ

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TB	—	9,905	1,178,695	9,547	銀行	
ALAM SUTERA REALTY TBK PT	—	11,344	572,872	4,640	不動産	
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASL	3,804	2,248	535,024	4,333	銀行	
TOTAL BANGUN PERSADA	16,079	—	—	—	資本財	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	14,357	23,231	3,298,887	26,720	不動産	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT-NEW	—	144	20,489	165	不動産	
JAPFA COMFEED INDONESIA-TBK PT	—	9,229	1,310,518	10,615	食品・飲料・タバコ	
ACE HARDWARE INDONESIA	—	6,747	651,085	5,273	小売	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	7,468	7,468	2,389,760	19,357	メディア	
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	7,093	505	29,795	241	食品・生活必需品小売り	
TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD	13,512	13,512	2,837,520	22,983	食品・飲料・タバコ	
LIPPO CIKARANG PT	649	649	506,220	4,100	不動産	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	6,195	8,860	3,614,880	29,280	資本財	
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK	—	20,472	1,433,040	11,607	小売	
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	6,571	11,277	3,056,067	24,754	資本財	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	3,094	2,578	5,413,800	43,851	小売	
SRI REJEKI ISMAN TBK PT	19,459	36,020	994,152	8,052	耐久消費財・アパレル	
SILOAM INTERNATIONAL HOSPITA	877	1,219	1,282,997	10,392	ヘルスケア機器・サービス	
ELNUSA PT	—	23,526	1,223,352	9,909	エネルギー	
SAWIT SUMBERMAS SARANA TBK P	3,536	3,536	634,712	5,141	食品・飲料・タバコ	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	10,473	17,935	941,587	7,626	家庭用品・パーソナル用品	
WIJAYA KARYA BETON TBK PT	17,346	—	—	—	素材	
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	11,915	7,206	1,830,324	14,825	ヘルスケア機器・サービス	
CHITOSE INTERNASIONAL TBK PT	8,247	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
PANORAMA SENTRAWISATA TBK PT	42,387	42,387	2,585,607	20,943	消費者サービス	
DHARMA SATYA NUSANTARA PT	17,830	17,830	845,142	6,845	食品・飲料・タバコ	
BISI INTERNATIONAL PT	3,370	7,564	1,338,828	10,844	食品・飲料・タバコ	
DHARMA SAMUDERA FISHING PT	70,546	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
IMPACT PRATAMA INDUSTRI TBK	1,104	11,040	1,164,720	9,434	素材	
INDONESIA PONDASI RAYA TBK P	—	7,163	1,128,172	9,138	資本財	
KINO INDONESIA TBK PT	—	3,205	2,219,462	17,977	家庭用品・パーソナル用品	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	585,642 54	633,608 59	201,779,506 —	1,634,413 <97.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,634,414	% 95.7
コール・ローン等、その他	73,117	4.3
投資信託財産総額	1,707,531	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,669,899千円) の投資信託財産総額 (1,707,531千円) に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=105.71円	100インドネシアルピア=0.81円	
------------------	--------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,707,531,601
コール・ローン等	71,762,525
株式(評価額)	1,634,414,004
未取配当金	1,355,072
(B) 負債	30,628,009
未払金	31,556
未払解約金	30,596,411
未払利息	42
(C) 純資産総額(A-B)	1,676,903,592
元本	1,128,973,866
次期繰越損益金	547,929,726
(D) 受益権総口数	1,128,973,866口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,853円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,231,164,919円
 期中追加設定元本額 15,896,997円
 期中一部解約元本額 118,088,050円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4853円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

インドネシア株式オープン	918,326,247円
国際インドネシア・エクイティ・オープン	210,647,619円
合計	1,128,973,866円

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定めるため(分散型に分類)、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行うための、所要の約款変更を行いました。(2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年1月23日～2016年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,411,042
受取配当金	20,383,209
受取利息	29,220
支払利息	△ 1,387
(B) 有価証券売買損益	232,330,450
売買益	317,202,235
売買損	△ 84,871,785
(C) 保管費用等	△ 1,130,798
(D) 当期損益金(A+B+C)	251,610,694
(E) 前期繰越損益金	336,022,192
(F) 追加信託差損益金	6,240,645
(G) 解約差損益金	△ 45,943,805
(H) 計(D+E+F+G)	547,929,726
次期繰越損益金(H)	547,929,726

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。